



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
 コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,236	32.9	622	89.7	822	71.0	455	36.4
2022年3月期第3四半期	12,215	—	328	—	481	—	333	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,807百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △167百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	12.42	—
2022年3月期第3四半期	9.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,182	24,542	62.1
2022年3月期	35,686	23,102	64.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,341百万円 2022年3月期 22,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	24.6	750	43.3	950	38.0	600	39.6	16.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	55,000,000株	2022年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	18,335,382株	2022年3月期	18,344,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	36,657,220株	2022年3月期3Q	36,653,763株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が2022年末に向かって増大しながら大きな波の到来を予想させ、年末には人流の活発化によるさらなる感染拡大の懸念が増す中で、依然として先行きの見通しが立ちにくい状況にありました。しかしながらワクチン接種の進捗とともに、感染、発症、重症化の各面で予防効果が認められたことなどにより、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を標榜するウィズコロナ政策が進み、経済活動への制限は緩和され、景気の持ち直しが期待されています。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き力強く推移し、業績回復の趨勢を支えました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびにエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、受注の回復に加え、中期経営計画達成に向けた諸施策を実施することにより、当社グループの業績は総じて改善基調となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前年同四半期比40億20百万円増加の162億36百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が6億22百万円（前年同四半期は3億28百万円の利益）、経常利益は8億22百万円（同4億81百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円（同3億33百万円の利益）と総じて改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期の数値を用いて比較しております。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前年同四半期比32億99百万円増加の133億58百万円、セグメント利益は製造部門での操業度の上昇等により4億59百万円（前年同四半期は3億6百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前年同四半期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当第3四半期連結累計期間での業績は回復基調となっております。しかしながら、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、前年同四半期に比して自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しておりますが、車載用半導体不足による自動車生産台数減少の影響を一部受けております。新型コロナウイルス感染症対策としては、社内感染の極小化を目的とした保守的な出社制限等を実施するなど、慎重な管理のもと日々の業務を運営しております。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が引続き高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にありました。収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比1億16百万円増加の14億35百万円、セグメント利益は49百万円（前年同四半期は34百万円の損失）と黒字に転じました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、当第3四半期連結累計期間においては比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績が改善しました。この結果、売上高は前年同四半期比5億97百万円増加の12億74百万円、セグメント利益は59百万円（前年同四半期は15百万円の損失）と、建機事業同様黒字に転じております。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比7百万円増加の1億68百万円となり、セグメント利益は94百万円（前年同四半期は96百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億95百万円増加し、391億82百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

主な増減は、流動資産では、売上債権が売上高増加等により10億61百万円増加したこと、現金及び預金が13億77百万円増加したこと、主に鍛造事業において受注回復に伴う生産の増加並びに鋼材価格の上昇により棚卸資産が6億65百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ31億88百万円増加し、230億34百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が時価の上昇により2億59百万円増加したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、161億47百万円となりました。

流動負債では、主に鍛造事業において受注回復に伴う仕入の増加及び鋼材価格の上昇により、仕入債務が6億2百万円増加したこと、運転資金調達に伴い短期借入金が11億35百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ17億58百万円増加し、128億75百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が2億53百万円増加したこと、株式給付引当金が制度改定の影響も含め24百万円増加したこと、退職給付に係る負債が19百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、17億64百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が86百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億26百万円増加したことに加え為替換算調整勘定が10億97百万円増加したことにより、その他の包括利益累計額合計が13億24百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億39百万円増加し、245億42百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、主力の鍛造事業において建設機械向け鍛造品の需要が力強く推移していること、建機事業と物流事業のいずれもが着実な受注獲得により当初予想を上回る実績をあげていること等の理由により、2022年5月16日に公表しました予想を以下のとおりに修正いたします。なお、今後業績に影響を及ぼす重要な事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

単位：百万円

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B) - (A)
売上高	18,500	21,500	3,000
営業利益	700	750	50
経常利益	800	950	150
当期純利益	550	600	50

(注)上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、市場の動向・為替の変動などのリスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,948,290	12,325,618
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,388	3,951,355
電子記録債権	1,198,681	1,626,012
製品	1,610,843	1,831,372
半製品	151,224	130,746
仕掛品	835,946	1,008,359
原材料及び貯蔵品	977,826	1,245,768
その他	809,950	916,633
貸倒引当金	△3,286	△957
流動資産合計	19,846,867	23,034,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,993,269	5,966,843
その他(純額)	6,242,582	6,265,421
有形固定資産合計	12,235,851	12,232,265
無形固定資産		
	111,423	133,640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,448	3,530,795
その他	223,403	252,550
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	3,492,701	3,781,195
固定資産合計	15,839,976	16,147,101
資産合計	35,686,844	39,182,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,442	4,709,333
電子記録債務	1,326,163	776,212
短期借入金	5,061,967	6,197,455
未払法人税等	173,678	54,477
賞与引当金	138,678	130,253
環境対策引当金	500	—
その他	859,898	1,008,080
流動負債合計	11,117,328	12,875,812
固定負債		
繰延税金負債	776,816	1,030,217
株式給付引当金	30,972	55,123
環境対策引当金	6,670	6,634
退職給付に係る負債	505,141	524,367
その他	147,055	147,841
固定負債合計	1,466,655	1,764,184
負債合計	12,583,984	14,639,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,413,431	15,500,227
自己株式	△7,467,807	△7,464,883
株主資本合計	21,850,094	21,939,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,762	1,119,495
為替換算調整勘定	184,657	1,282,051
その他の包括利益累計額合計	1,077,419	2,401,546
非支配株主持分	175,345	200,654
純資産合計	23,102,859	24,542,014
負債純資産合計	35,686,844	39,182,011

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,215,831	16,236,696
売上原価	10,712,455	14,286,121
売上総利益	1,503,375	1,950,575
販売費及び一般管理費		
従業員給料	335,691	367,396
運賃	253,510	312,897
その他	585,783	647,321
販売費及び一般管理費合計	1,174,985	1,327,615
営業利益	328,389	622,959
営業外収益		
受取利息	12,315	16,527
受取配当金	107,437	149,809
雇用調整助成金	24,076	—
その他	40,225	62,607
営業外収益合計	184,055	228,943
営業外費用		
支払利息	20,651	21,107
固定資産除却損	3,709	6,724
為替差損	5,998	—
その他	1,074	1,781
営業外費用合計	31,433	29,613
経常利益	481,011	822,289
特別利益		
固定資産売却益	—	380
投資有価証券売却益	14,664	—
環境対策引当金戻入益	16,820	—
特別利益合計	31,484	380
特別損失		
投資有価証券売却損	1,092	—
投資有価証券評価損	—	37,500
特別損失合計	1,092	37,500
税金等調整前四半期純利益	511,403	785,170
法人税、住民税及び事業税	117,626	174,126
法人税等調整額	56,190	150,079
法人税等合計	173,816	324,205
四半期純利益	337,587	460,964
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,810	455,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,776	5,681

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,060	226,733
為替換算調整勘定	△345,144	1,119,789
その他の包括利益合計	△505,205	1,346,522
四半期包括利益	△167,618	1,807,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,491	1,779,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,126	28,077

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症等の影響に関する見積りの一定の仮定）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」等に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、2023年3月1日付で当社の完全子会社であるつくば工機株式会社を、吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

（1）被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 つくば工機株式会社
事業の内容 機械加工業

（2）企業結合日

2023年3月1日（予定）

（3）企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、つくば工機株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

（4）結合後企業の名称

株式会社シンニッタン

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける法人管理コスト低減、グループ経営の効率化を目的とした吸収合併であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,059,116	1,319,415	677,229	160,069	12,215,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,059,116	1,319,415	677,229	160,069	12,215,831
セグメント利益又は損失 (△)	306,811	△34,883	△15,165	96,052	352,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,813
全社費用（注）	△24,423
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	328,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント利益	459,246	49,200	59,869	94,603	662,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	662,918
全社費用（注）	△39,958
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	622,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	6,399,162	735,191	677,229	5,297	7,816,880
タイ	3,659,954	—	—	—	3,659,954
顧客との契約から生じる収益	10,059,116	735,191	677,229	5,297	11,476,835
その他の収益	—	584,224	—	154,771	738,996
外部顧客への売上高	10,059,116	1,319,415	677,229	160,069	12,215,831

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	8,428,132	822,336	1,274,271	22,875	10,547,616
タイ	4,930,824	—	—	—	4,930,824
顧客との契約から生じる収益	13,358,956	822,336	1,274,271	22,875	15,478,440
その他の収益	—	613,110	—	145,145	758,256
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。